

## 市民1人あたりに使われた金額 47万5156円

民生費	14万1967円
土木費	6万7631円
総務費	5万1814円
公債費	5万1210円
教育費	5万571円
衛生費	5万431円
消防費	2万2507円
農林水産業費	1万8077円
商工費	1万3636円
災害復旧費	4114円
議会費	2904円
労働費	294円

※平成28年3月31日現在の人口 13万3552人で算出



## 市民1人当たりが納めた金額 11万7491円

固定資産税 (43.8%)	68億7540万円	市民税 (41.5%)	65億1679万円
市たばこ税 (7.5%)	11億7245万円	都市計画税 (4.4%)	6億9739万円
軽自動車税 (2.2%)	3億4247万円	入湯税 (0.6%)	8672万円

### 入湯税の使いみち

源泉保護などの温泉施設管理のほか、観光施設整備や観光振興などを行う経費の一部に使われています。

観光施設維持管理	1億4376万円
温泉事業	3930万円
観光振興	2407万円
合計	2億713万円

### 都市計画税の使いみち

都市計画事業を行う経費の一部に使われています。

市街地開発	17億6605万円
下水道	16億1010万円
公債費	4億1892万円
街路	4億695万円
合計	42億202万円

### 【用語解説】

- **扶助費**  
生活保護費や各種医療費の助成など
- **人件費**  
市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など
- **公債費**  
借り入れた市債(借金)の返済金
- **普通建設事業費**  
道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など
- **災害復旧事業費**  
災害時の公共施設の補修費など
- **補助費等**  
特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など
- **物件費**  
光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など
- **繰出金**  
特別会計など他会計への繰り出し
- **維持補修費**  
道路や学校など、公共施設の維持補修経費
- **投資・出資・貸付金**  
融資資金などの貸付金
- **積立金**  
特定の目的のための基金への積み立て

税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

**歳出(目的別)**  
最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出の29.9%を占めました。続いて土木費、総務費、公債費、教育費の順となっています。

各項目を前年度と比較すると、民生費は、今年4月に開園した松山子育て支援総合施設やおぞら園の建設費や、児童福祉費が増加し、約11億7千万円増の約18.9億6千万円となりました。

土木費は、鹿島台駅周辺地区の整備や古川地域の都市計画道路李埴新田線の整備費などが増加しましたが、災害公営住宅の建設完了に伴い、全体では約2億4千万円減の約90億3千万円となりました。

総務費は、景気対策で実施

したプレミアム商品券や子育て応援券の発行に係る事業のほか、ふるさと納税推進事業の実施に伴い、約6億5千万円増の約69億2千万円となりました。

教育費は、復興まちづくりの核としている図書館等複合施設整備事業を着実に進めたことにより、約11億7千万円増の約67億5千万円となりました。

公債費は、約3億1千万円減の約68億4千万円となりました。市債の計画的な償還を行いつつ、財政健全化を目的とした繰上償還も併せて実施しました。

平成27年度決算における災害復旧費は約5億5千万円となりました。そのうち昨年9月に発生した豪雨災害復旧費として、道路や農業施設社

会教育施設の復旧に約5億円を執行しました。

**歳出(性質別)**  
各項目を前年度と比較すると、普通建設事業費は総合計画や震災復興計画の推進を図ったことにより、約11億5千万円増の約112億7千万円となりました。

扶助費は、保育所運営経費や子ども医療費などの児童福祉費のほか、生活保護費が増加となり、約4億8千万円増の約111億4千万円となりました。

補助費等は、約1億円増の約97億1千万円となりました。人件費は、定員適正化計画に基づく計画的な職員数の管理によって約3億7千万円減の約74億8千万円となりました。

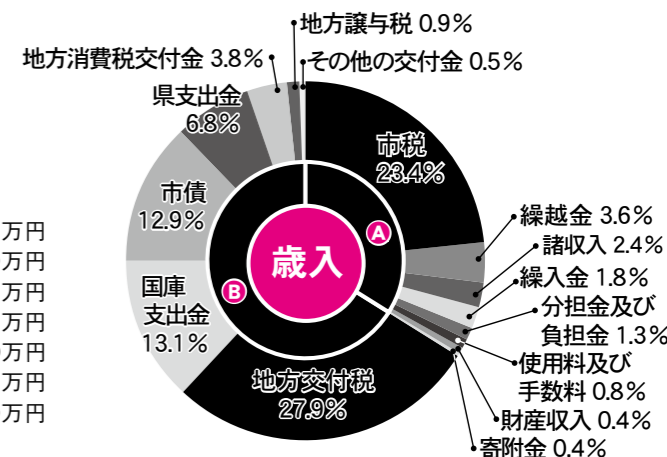
## 歳入 670億4228万円

### ① 自主財源 34.1%

市税	156億9122万円
繰越金	24億1658万円
諸収入	16億2011万円
繰入金	11億9178万円
分担金及び負担金	8億7600万円
使用料及び手数料	5億1669万円
財産収入	3億1272万円
寄附金	2億6562万円

### ② 依存財源 65.9%

地方交付税	187億673万円
国庫支出金	87億7420万円
市債	86億6595万円
県支出金	45億2962万円
地方消費税交付金	25億3880万円
地方譲与税	5億8016万円
その他の交付金	3億5610万円



## 歳出 634億5800万円

### ● 目的別

民生費	189億5995万円	消防費	30億581万円
土木費	90億3226万円	農林水産業費	24億1428万円
総務費	69億1988万円	商工費	18億2118万円
公債費	68億3916万円	災害復旧費	5億4946万円
教育費	67億5380万円	議会費	3億8790万円
衛生費	67億3510万円	労働費	3922万円

### ● 性質別

#### ① 義務的経費 40.1%

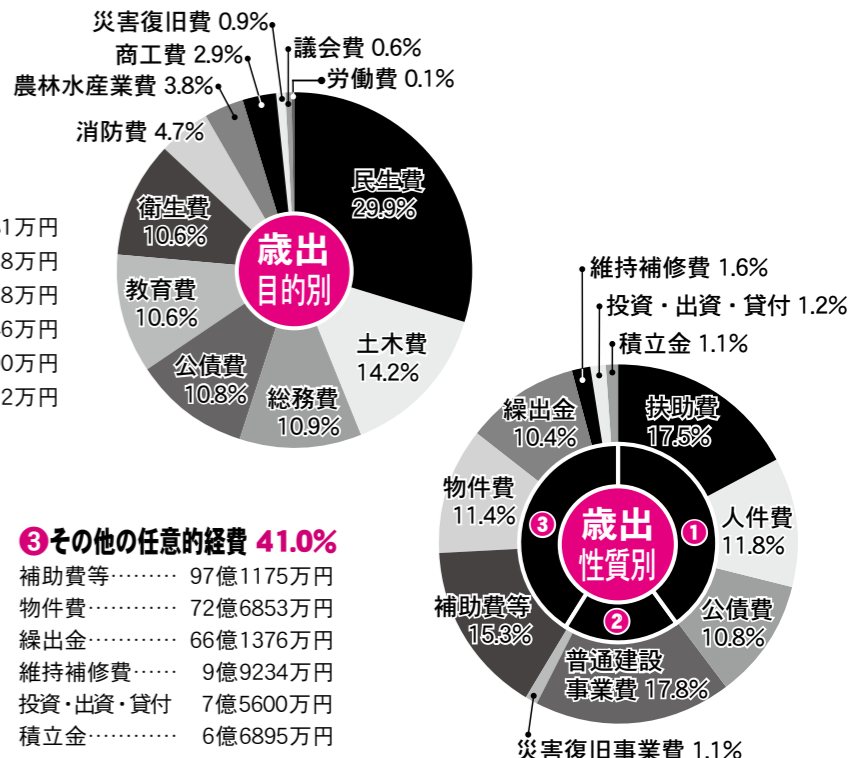
扶助費	111億4141万円
人件費	74億7920万円
公債費	68億3916万円

#### ② 投資的経費 18.9%

普通建設事業費	112億6998万円
災害復旧事業費	7億1692万円

#### ③ その他の任意的経費 41.0%

補助費等	97億1175万円
物件費	72億6853万円
繰出金	66億1376万円
維持補修費	9億9234万円
投資・出資・貸付	7億5600万円
積立金	6億6895万円



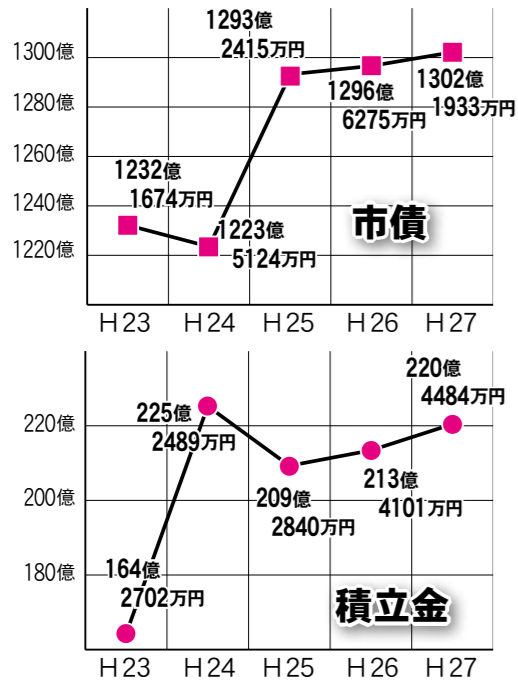
# 平成27年度 決算の概要

平成27年度の一般会計は、合併10年目の節目の年として、総合計画の後期基本計画や震災復興計画を踏まえた安全・安心のまちづくりと社会基盤や都市機能などを一段と充実させる取り組みを行いました。

決算では、歳入が約670億4千万円に対し、歳出が約634億6千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、約35億8千万円となり、昨年度に引き続き、黒字の決算となりました。この決算の概要についてお知らせします。

◎ 財政課財政担当 ☎23-5029

### 市債・積立金の推移



**市債と積立金**  
大崎市の長期借入金(市債)は、前年度より約5億5千万円増加しました。中でも一般会計の市債は、約26億円増加しました。これは普通建設事業費が増加したことに伴うものです。市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて、世代間の負担や財政支出を平準化する役割があります。ただし、この返済は公債費として財政負担しなければならぬことから、繰上償還などを計画的に実施し、将来世代に過度な負担を

**大崎市の貯金(積立金)**  
大崎市の貯金にあたる「積立金」の残高は、前年度より約7億円増加しました。このうち、財政調整基金は平成26年度末と比較して約2億2千万円増加し、約12.9億5千万円となりました。財政調整基金は、突発的な災害により生じた減収の補てんや、緊急を要する経費に備えるために設置している積立金です。社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要にも対応できるように、残高の確保に努めています。

### 健全化判断比率と公営企業資金不足比率

〈健全化判断比率〉 (単位：%)

項目	平成27年度 数値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	— (—)	11.54	20.00
連結実質赤字比率	— (—)	16.54	30.00
実質公債費比率	9.7 (10.2)	25.0	35.00
将来負担比率	53.3 (51.0)	350.0	

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は「—」で表示しています。  
※平成27年度数値欄の( )内の数値は、平成26年度の数値です。

〈公営企業資金不足比率〉 (単位：%)

公営企業会計	平成27年度 数値	経営健全化 基準
水道事業	—	20.00
病院事業	—	
下水道事業	—	
農業集落排水事業	—	
浄化槽事業	—	
宅地造成事業	—	
岩出山簡易水道事業	—	

※資金不足比率がない場合は「—」で表示しています。



今後も、より一層の財政の健全化を図りながら、大崎市総合計画で示した市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な施策・各事業に着実に取り組んでいきます。

### 平成27年度決算に基づく財政健全化判断比率など

不足比率が基準以上となった場合は、早期健全化計画などを定める必要があります。

また、資金不足比率も、すべての公営企業会計において、経営健全化基準を下回っています。

しかしながら、基準を下回っていることが、財政が豊かであることを意味するものではありません。今後、財政の健全化に努めていきます。

### 特別会計・公営企業会計決算の内訳

#### 〈特別会計〉

会計区分	歳入	歳出
特別会計	363億8954万円	350億2168万円
1 国民健康保険	171億340万円	162億9973万円
2 介護保険	115億9605万円	114億1587万円
3 下水道事業	46億1871万円	44億8124万円
4 後期高齢者医療	11億7386万円	11億4258万円
5 農業集落排水事業	8億8273万円	8億2765万円
6 浄化槽事業	4億7411万円	4億1809万円
7 岩出山簡易水道事業	2億5347万円	2億4878万円
8 夜間急患センター事業	1億1289万円	1億543万円
9 宅地造成事業	8630万円	434万円
10 市有林事業	5187万円	4857万円
11 奨学資金貸与事業	3615万円	2940万円

#### 〈公営企業会計〉

会計区分	歳入	歳出
水道事業会計	収益的収支 36億5159万円 資本的収支 2億5586万円 計 39億745万円	33億2025万円 16億7010万円 49億9035万円
病院事業会計	収益的収支 225億6032万円 資本的収支 10億1567万円 計 235億7599万円	227億5215万円 17億7045万円 245億2260万円

※水道事業、病院事業の収益的収支は税抜き数値で掲載しています。

#### 【用語解説】

##### ■収益的収支

水道使用料や診療報酬などサービスを提供して得た収入と職員給与・減価償却費などサービスの提供に必要な支出の収支をまとめたもの

##### ■資本的収支

水道や病院の施設・設備などの整備に係る経費 ※不足額は、補てん財源として企業が内部に留保した財源などを充当して、資金収支の均衡を図っています。

##### ■市債

体育館や公園、道路などを建設する際に、その建設費用として借り入れる資金

##### ■積立金

経済不況による大幅な市税収入の減少や災害などの予測できない事態に備えて積み立てる市の貯金

##### ■資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業規模である料金収入などの規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

##### ■経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき「資金不足比率」の基準として定められた数値

##### ■実質赤字比率

地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政の深刻度を示すもの

##### ■連結実質赤字比率

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算して赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政の深刻度を示すもの

##### ■実質公債費比率

借金の返済額と、それに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

##### ■将来負担比率

地方公共団体の一般会計の借入額(地方債)や、将来支払いは見込まれる負担金などの残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

**特別会計と公営企業会計**  
市では、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業など、11の特別会計を設置しています。総額は、歳入で約363億9千万円、歳出では約350億2千万円で、形式収支は約13億7千万円の黒字となりました。

**公営企業会計**  
市では、水道事業会計と病院事業会計の二つの公営企業会計を設置しています。水道事業会計の収益的収支は、職員給与費の減額や退職給付引当金の戻入益などにより、約3億3千万円の黒字となりました。また、資本的収支では約14億1千万円の赤字となりました。病院事業会計では、新本院

移転後2年目を迎え、新たな施設基準の取得などにより、増収を図りました。しかし、新本院の建物や医療機器に係る減価償却費などが発生し、収益的収支で約1億9千万円の赤字となりました。また、資本的収支も約7億5千万円の赤字となりました。なお、公営企業会計の資本的収支での赤字額は、すべて内部の資金で補てんしています。